



マニラ首都圏ケソン市のサラム・モスク・コンパウンドで暮らすミンダグ(左端)らイスラム教徒たち

# Bangsamoro

報告

<第13話>

マニラ首都圏

ミンダナオ平和構築支援の現場から

中坪 央暁

(国際開発ジャーナル社編集委員)

「ええっ、あんな危ない所に行くんですか？首を切り落とされてしまう！」と、顔なじみのマニラの運転手は手刀で自分の首を切る真似をした。冗談かと思ったら本当に嫌がっていて、「外で待ってれば良いから」と言うとうまく納得した。バンサモロの中心都市クタバトから北北西に約860km離れたマニラ首都圏ケソン市のサラム・モスク・コンパウンド。どこにでもある雑然とした裏通りだが、金色のドームを載せたモスクやスカーフ姿の女性たちが、この街区が周囲とは異なるイスラム世界であることを示している。

「かれこれ20数年住んでいます。見ての通り貧しいコミュニティーですが、ここには互助精神と

調和があり、もめ事が起きても自分たちで解決しています」と顔役の一人、モハメド・ノーシー・ミンダグ(51歳)は言う。幹線道路から奥まった約5haの土地にバンサモロ出身者を中心としたイスラム教徒約1万5,000人が暮らし、マギンダナオ、マラナオ、タウスグ、サマなど構成6民族それぞれの委員会がある。コンパウンド内の路地は「マギンダナオ通り」「クタバト通り」「リビア通り」「ムジャヒディン通り」などと名付けられ、5つのモスクと2つのマドラサ(イスラム学校)が散在する。マギンダナオ委員会代表のミンダグによると「住民の多くは商店主や警備員、運転手、建設作業員、工員など。警察官や公務員もいます

が、8割以上が貧困世帯です」。確かにブロック積みにトタン屋根の簡素な家が多いが、路上に人やバイクがあふれ、下町ならではの不思議な明るさと活気に満ちている。

マギンダナオ州の農村出身のミンドグは、1970年代にモロ民族解放戦線（MNLF）に加わった後、ミンダナオ国立大学でイスラム法を専攻し、就職のためにマニラに上京した。めぐり合わせて仇敵だった政府軍（陸軍）に入隊し、5年間軍務に就いたが、ミンダナオの前線勤務を命じられて軍を辞め、マニラ最大のイスラム地区キアポでのサリサリ（雑貨屋）経営を経て、現在は中東諸国にイスラム教徒の労働者を送り出す派遣業を営む。妻4人と子ども27人を抱え、ミンダナオでもバナナ事業を計画するなど精力的な人物である。

ミンドグによると、同コンパウンドではミンダナオ紛争の時期、それと呼応するように土地闘争が繰り返された。リビア政府から寄進を受けたイスラム団体が土地を購入したのは71年のこと。マルコス政権によるイスラム弾圧が始まると、団体幹部は中東に逃れたが、コラソン・アキノ政権に代わった86年ごろからイスラム教徒の転入が増えた。多くは紛争を逃れて首都圏に流れてきた国内避難民である。この頃、土地権利書を保管していた関係者がキリスト教系団体に土地を売却してしまい、教会と行政当局が住民に立ち退きを迫る中、暴力的な衝突事件が発生した。イスラム住民は裁判所や国の人権委員会に売却無効の訴えを起こし、ことごとく退けられたが、新たな住民組織が学生団体や左派勢力、知識人と連携して、街頭集会やデモを粘り強く展開。地元メディアにも注目され、ついに97年、イスラム側の土地所有を認める最高裁判決を勝ち取った。

このイスラム地区を紹介してくれたのは、現地調査を10年以上続けている文教大学国際学部講師の渡邊暁子（東南アジア地域研究）である。渡邊は「イスラム性を押し出した闘争を通じて、土地の所有権をめぐる紛争を『モロの誇りを守る』宗教問題と位置付けて団結を図るとともに、キリス



多くのイスラム教徒が集うマニラ・キアポ地区のゴールデン・モスク。首都圏最大級の同モスクは1976年、マルコス大統領のイメルダ夫人が指揮して建設された

ト教社会に対して『好戦的で手段を選ばないイスラム』という否定的なイメージを逆手にとって自己演出し、マスメディアも巻き込んで裁判で勝訴するという目的を達成した。その代償として、イスラム教徒の否定的イメージを自ら重ね塗りする結果となり、非イスラム市民との心理的距離を広げてしまった面もある」と解説する。

ミンダナオ和平プロセスの根幹を成すバンサモロ基本法（BBL）の国会審議が停滞している背景にも、イスラムに対する議会や国民世論の警戒感があるのは疑うべくもない。ミンドグは「イスラム教徒は社会的に差別されており、職探しや銀行取引で不利益を被ることが少なくありません。私たちはBBLを進めるために議員へのロビー活動を行っていますが、反対派はバンサモロの地下資源や農業生産力をイスラム教徒が独占し、経済的にも自立して、いずれ独立してしまうと恐れているのでしょうか。アキノ政権のうちに自治政府が設立されない場合は、国際社会にさらなる支援を呼び

掛けながら、私たちも命懸けで闘う覚悟です」と話し、「バンサモロの自治が実現したら、家族を連れて故郷に戻ります。ここの住民の多くは同じ気持ちだと思いますよ」と付け加えた。

フィリピンはカトリックを中心にキリスト教徒が全人口の9割超を占め、イスラム教徒は約5%という圧倒的少数派である。とりわけ人口2,000万人超の巨大首都圏に散在するイスラム・コミュニティは、大海に浮かぶ小舟のようであり、キリスト教社会にしてみれば、イスラム勢力の“橋頭堡”に見えるのかも知れない。



ミンダナオ紛争の根底にあるモロ民族独立運動が生まれた経緯をご教示いただこうと、上智大学総合グローバル学部教授、川島緑（フィリピン地域研究）の研究室を訪ねた。長年バンサモロに通ってきた川島によると、闘争の原点は1960年代末～70年代初めにかけて、中央の権力と結託した既存のイスラム政治家の腐敗・無能を批判し、改革を目指そうとする新世代のリーダーが台頭したこと。その中心勢力のひとつが、マニラの大学で学んでいたミンダナオ出身のイスラム学生活動家たちであり、その中には後にMNLF初代議長になるヌル・ミスアリもいた。ベトナム反戦をはじめ世界中で盛り上がる学生運動の影響を受けたイスラム学生活動家たちは、西洋型リベラル派イスラム知識人、中東留学経験者、地元の若手イスラム教師などのグループとネットワークを形成し、急進的な社会改革運動が拡大していった。

武装闘争の発火点は68年3月、マニラ湾コレヒドール島で訓練を受けていた政府軍のイスラム兵士数十人が、その軍に虐殺された「ジャビダ事件」。ミンダナオ島で政府軍やキリスト教系私兵によるイスラム住民の殺害も相次ぎ、「国家権力がイスラムを抹殺しようとしているという危機感が高まった」（川島）。マレーシアで軍事訓練を受けた数十人の急進派イスラム青年によって70年、MNLFが発足し、各地の自衛組織を取り込んで武装闘争を本格化。スペイン植民地時代の蔑称だっ

た「モロ」を旗印に掲げて民族意識を醸成し、分離独立運動を高揚させた。その一方、マルコス政権との交渉で76年、イスラム自治区を認める「トリポリ協定」を結ぶが、路線の違いで指導部が分裂。MNLFは96年、政府と新たな和平協定を締結して体制内に入ったものの、ミスアリは求心力を失って後に失脚した。最大勢力となったモロ・イスラム解放戦線（MILF）と歴代政権の間で交渉と衝突が繰り返され、アキノ現政権になって現在の和平プロセスが動き始めた。

川島は「ミンダナオ紛争は当初は宗教対立として語られ、やがて土地問題や資源分配をめぐる政治的・経済的な側面が注目されてきたが、自治権を主張する政治指導者やイスラム指導者たちは包括的な問題ととらえている。根底にはイスラム側が抱く大きな不平等感があり、彼らはフィリピン政治や社会に不満を持ち、フィリピン国家の正統性を疑っている。長年の闘争を通じて、モロ民族意識の形成・普及という一大事業を成し遂げようとしてきた」と説明する。他方で90年代から過激派アブ・サヤフによる爆弾テロや誘拐が相次ぎ、2001年の9.11米国同時多発テロ事件もあって、イスラムを危険視する世論が高まったと指摘。「包括和平合意を具体化するプロセスこそ肝心だが、大多数のフィリピン国民にとってミンダナオ問題は他人事であり、イスラム教徒への偏見は依然として根強い。国民的合意の醸成に向けて、和平の重要性について広範な理解を促進する必要があるのではないか」と提言する。

バンサモロに通い続けていると、自然とイスラムの人々への親しみが深まっていくが、それがフィリピン全体の国民感情ではないのは言うまでもない。同国の独立系調査機関SWS、米国に拠点を置くアジア財団が2015年に共同実施したバンサモロ基本法（BBL）に関する世論調査によると、ミンダナオ・ムスリム自治区（ARMM）の中でもコタバト周辺は93%、南ラナオ州は90%がBBLに賛成しているのに対し、全国的には賛成23%（反対48%、賛否未定28%）と決定的な差異が見られる。



コタバトで暮らすカトリック教徒のマンガリックモト一家。  
おばあさん(右から2人目)だけがイスラム教徒

和平合意が恩恵をもたらすか否かという問いには、コタバト周辺では多少なりとも恩恵を期待する回答が100%、南ラナオ州も98%を占めるのに対し、全国では63%に留まり、何らメリットがないとする回答が35%に上る。こうした意識の差があること自体は当然なのだが、2015年1月に国家警察特殊部隊とMILFの偶発的戦闘で60人余りが死亡したママサパノ事件の影響は大きく、MILFに対する政府の対応として、平和的な交渉を支持する意見は、事件発生前から17ポイント急落の48%（同年6月）、逆に軍事行動を求める声が11%ポイント増の19%（同）に跳ね上がった。「イスラム勢力を軍事的に叩きつぶせ」という極論が主流化することはないにせよ、国民世論はバンサモロにそれほど優しくない。



マニラ首都圏とは逆に、バンサモロもイスラム教徒だけが住んでいるわけではなく、例えば人口約30万人のコタバトの場合、キリスト教徒が約3割を占めるほか、先住民族と呼ばれる人々もいる。フィリピン全体では9割超の多数派であるキリスト教徒は、イスラム主導の和平プロセスをどう受け止めているのだろうか。

コタバト市街の裏通りに住む公務員のマルティ

ン・ママ・マンガリックモト（48歳）は、妻と一男一女、そして母親と暮らすカトリック教徒だが、67歳になる母サリ・ママはイスラム教徒である。

「亡くなった父はカトリックでしたが、イスラムに改宗して母と結婚したのです。逆にイスラム教徒として生まれた私は、キリスト教徒地区で暮らしていることもあって転向しました。子どものころは、キリスト教徒とイスラム教徒と一緒に学校に通ったり、遊んだりするのが当たり前で、敵同士として争うような関係ではなかったのです」。キリスト像の宗教画が掲げられた居間で、マルティンは「和平プロセスを全面的に支持します。自治政府ができるキリスト教徒は不利益を被ると心配する声もありますが、私はそうは思いません。何よりも地域が安定し、経済的に発展することが大事ではないでしょうか」と話した。

コタバトには世界中に約200人いるカトリック枢機卿の一人、コタバト大司教のオランド・B・ケベド枢機卿（76歳）が着座しておられる。2014年2月に叙任された同枢機卿は、宗教者の立場からミンダナオ和平を強力に支持し、フィリピン憲法審査会メンバーとして「BBLは合憲である」と主張。ママサパノ事件後には、信徒に向けて「イスラム教徒への先入観や偏見を退けて、正義と公正を追求しなければならない。彼らはテロリストではない」と訴え、「苦心の交渉を重ねて起草されたBBLは、イスラム教徒の自由と尊厳を実現するのが目的であって、フィリピンの国家主権と領土を損なうものではない」と踏み込んで発言した。MILFのムラド議長も「枢機卿は自ら動いて雪だるま式に“平和の友”を増やし、和平への期待を広げるべく尽力してくださっている。我々にとっては力強い味方です」と信頼を寄せる。

もちろん「互いに殺し合った記憶は容易には消えない」との見方もあるが、宗教的な対立感情や政治信条とは別に、「平和が定着して生活も豊かになってほしい」という率直かつ現実的な志向が、キリスト教徒を含むバンサモロの人々の最大公約数ではないかと思う。 \*文中敬称略(つづく)